

2024

8/27
TUE

No.

447



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

米利下げサイクル着地26年初頭3.09%

過去の米リセッション（景気後退）局面の利下げサイクル最終金利は3.0%割れが常だが、今回9月開始の利下げサイクルは2026年3月までに3.09%への2.25%利下げにとどまりそうだ。米経済ソフトランディング（軟着陸）軌道の証左であり8月上旬の高バリュエーション修正済みだけに米国株は高値再挑戦が視野に入りそうだ。

米ソフトランディング下の利下げ幅2.25%予想

「FF金利先物は、米FRBが9月に利下げを開始、2026年初頭に向け3.09%まで2.25%引き下げると示唆している。そこからFRBはFF金利を3.50%までゆっくり引き上げると市場は予想している（Fed Funds futures imply the Fed will start cutting rates in September and reduce them by 2.25% to 3.09% in early 2026. From that point, the market expects the Fed to slowly increase Fed Funds to 3.50%）」（米金融サイト「Real Investment Advice」8月21日『Fed Funds Futures Offer Bond Market Insights（金利先物が債券市場に提示した洞察）』）。

ポール・ボルカー元FRB議長が1987年に退任して以降、実質FF金利は本格的な利下げサイクルにおいて常に3%を下回ってきたが、これは1995年から98年のリセッションを含め米景気が後退局面に陥った際の特徴としての利下げサイクル下のFF金利3%割れである。

しかし、今回9月開始の利下げサイクルにおけるFF金利先物「Fedウォッチャー」が2026年3月までの利下げ幅を2.25%（0.25%利下げ5回）、3.09%への比較的限定的な利下げにとどまるとの予想、かつ利下げ一巡後に再び景気回復とインフレ再加速に対応すべく3.5%水準へ引き上げを予想している。

こうした点において米経済はリセッション陥落のハードランディングでなく、緩やかな成長とインフレ鈍化のソフトランディングを見込んでいる証左とされる。既に、米経済ソフトランディングの蓋然性は米7月小売売上高の予想を上回る堅調となり、米国需要が未だ潜在レベルを上回っている証左となって高まりつつある。

何より8月15日公表の米7月小売売上高が前月比+1.0%と予想（+0.3%）を大きく上回り米7月雇用減速で生じた過剰な景気後退（リセッション）懸念を打ち消し、改めて米経済がなおソ

フトランディングへの軌道上にあることを証明したことは記憶に新しい。

米軟着陸9月利下げMMFから株式シフト期待

米実体経済には借り入れコスト上昇や労働市場の減速、不透明な成長見通し等の濃霧が忍び寄りつつあっただけに、7月小売売上高の堅調は米GDPの7割を占める個人消費が辛抱強く持ち堪えていることの証左となって米経済ソフトランディング実現を裏付けた。アトランタ連銀「GDP Now」は8月16日に7-9月GDP成長率予想を2.4%から2.0%に下方修正したが、「米経済は7-9月期も高い実質GDP成長率を維持し、うち2.0pt分は個人消費が押し上げる」と良好な米経済の姿を明示した。

ある米系投資家によれば、「米FRBの9月利下げサイクルへの転換により高金利の妙味が薄れるMMF（Money Market Funds）の巨額資金は米経済リセッション陥落のハードランディングなら債券に、緩やかな成長とインフレ減速のソフトランディングが続けば株式市場に向かう」（米系投資家）とされる。

既に、8月上旬の株価急落によりバリュエーション（投資尺度）の割高感が修正されており、米経済ソフトランディングとFRBの9月利下げサイクル開始を好感して巨額に積み上がったMMF資金の受け皿として今後とも人工知能（AI）中心に大手ハイテク企業群の高い成長力が高バリュエーションを許容するとみられる。

ただし、過去30年間の超低金利は中国デフレなどによる常軌を逸したマクロ環境であったと評すれば、「将来の金融政策のノルム（規範）は引き締め気味とならざるを得ないと理解すべき」（米系投資家）。実際、ウォーレン・バフェット氏率いるバークシャー・ハザウェイが4-6月期に初めて化粧品小売りチェーンのアルタ・ビューティーに投資したことが米SEC（証券取引委員会）提出資料で判明、来るべきリセッション局面の「リップスティック効果」（景気後退期は車など高額品から口紅のような小さな贅沢品に消費がシフト）を先取りする動きとして警戒されている。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	8月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)4-6月期国内総生産改定値
8月29日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+2.8%) 参考となる速報値は前期比年率+2.8%。個人消費の伸びが前期を上回ったことなどが経済成長に寄与した。改定値については個人消費や企業の設備投資の上方改定は期待できないことから速報値と差のない水準となる可能性がある。



(欧)8月ユーロ圏消費者物価コア指数
8月30日(金)午後6時発表予定

(7月実績は、前年比+2.9%) 参考となる7月実績は前年比+2.9%。サービス価格の上昇率は鈍化しつつあるため、8月のコアインフレ率は7月実績をやや下回る可能性がある。



(米)7月コアPCE価格指数
8月30日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.7%) 参考となる6月実績は前年比+2.6%。労働市場が冷え込みつつあるため、購買力の低下も想定されているが、サービス価格などの上昇率は高止まりしており、コアPCEの上昇率はやや上昇する可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.23%

ロシア
15.45%

中国
2.16%

トルコ
28.23%

インド
6.86%

オーストラリア
3.92%

世界ニューストピックス

ハリス氏、中間層減税を前面に＝トランプ氏は製造業保護＝米大統領選

2024年8月25日

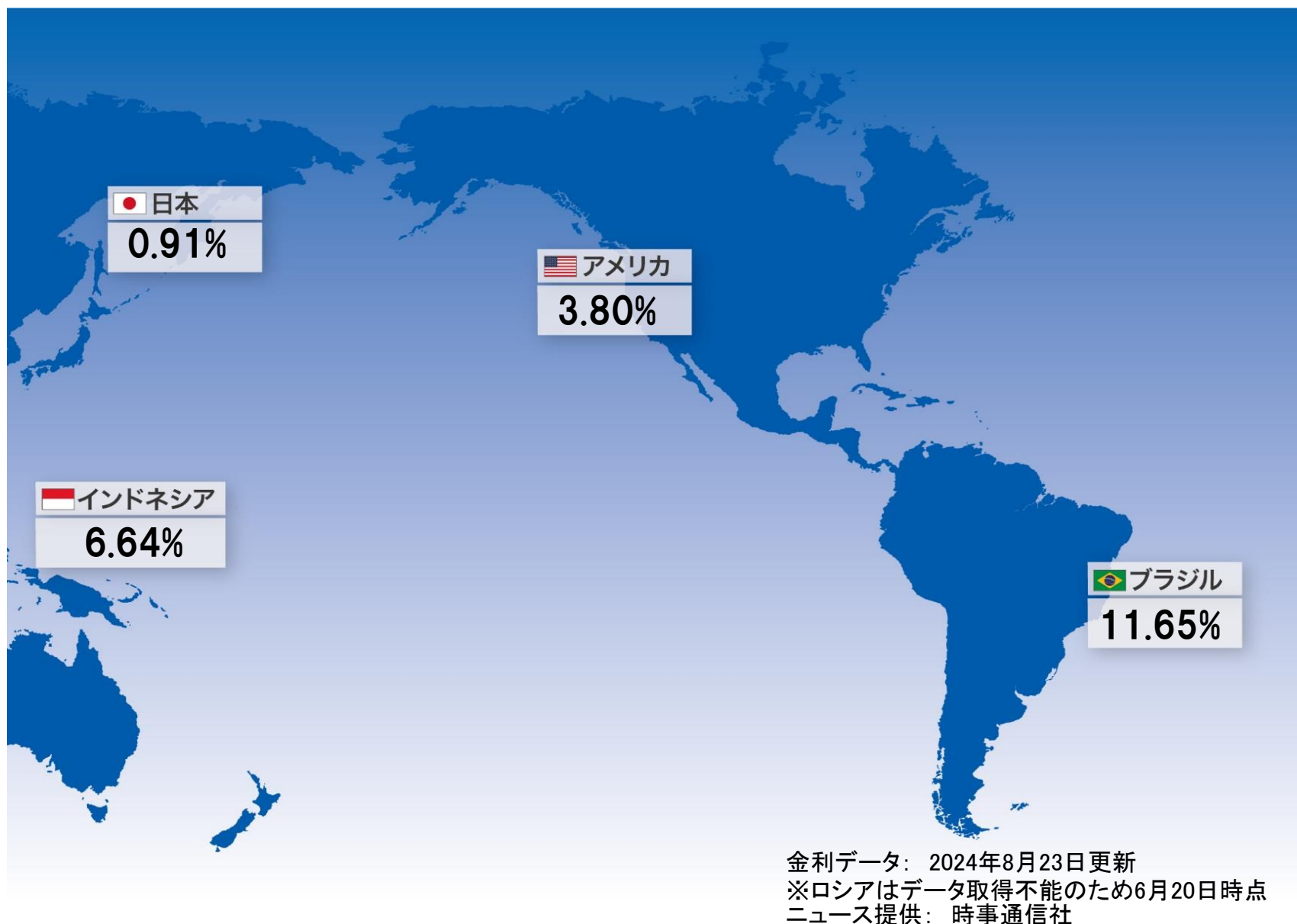
【ワシントン時事】11月の米大統領選で、民主党候補のハリス副大統領は、乳児がいる世帯への児童税額控除の大幅拡充など中間層を対象とする減税を前面に掲げた。一方で、法人税率を21%から28%に引き上げると提案。大企業に厳しい内容も目立つ。共和党候補のトランプ前大統領は、追加関税による製造業保護や法人減税を唱え、企業活動活性化で経済成長を目指す。ハリス氏は、乳児を抱える世帯への6000ドル（約87万円）の児童税額控除や、労働者世帯への減税など、「1億人以上が恩恵を受ける中間層への減税を実施する」と訴える。新築住宅の建設促進、住宅取得時の平均2万5000ドルの頭金支援も打ち出した。英調査会社は「家計支援の恩恵は大きい」と指摘。任期中に国内総生産（GDP）を0.8%程度押し上げると試算する。ただ、インフレ対策として提唱した食品価格のつり上げを禁じる法案に対する批判は少なくない。米食品業界は、人件費やエネルギー価格の上昇などによる値上げと、価格つり上げを混同するのは「不正確で無責任だ」と猛反発している。これに対し、トランプ氏が掲げるのは「米国第一」。対中関税の大幅引き上げや、輸入品に10～20%の関税を一律に課す新法制定により、米製造業を保護。中国企業などの工場がメキシコで増えつつあることを踏まえ、同国製自動車にも高関税を課し、「雇用を取り戻す」と主張する。石油や天然ガスの生産を拡大し、ガソリンなどエネルギー価格の

引き下げにも意欲を示す。気候変動対策は「緑の新たな詐欺」と一蹴し、バイデン政権の電気自動車（EV）推進は撤回すると明言している。米連邦準備制度理事会（FRB）に対するスタンスでは、ハリス氏は「決して干渉しない」と述べ、独立性を重視。トランプ氏は、金融政策に「大統領が意見するべきだ」と話し、一定の関与を求めている。（C）時事通信社

日銀の利上げ路線継続、適切＝米欧と景気サイクルに違い＝シンクタンク所長

2024年8月24日

【ジャクソンホール時事】米有力シンクタンク「ピーターソン国際経済研究所」のアダム・ポーゼン所長は23日、日銀の利上げ路線継続に関し、日本経済はおおむね日銀の予想通りに推移しており、「追加利上げの余地はあり、引き締めバイアスは適切だ」との見解を示した。西部ワイオミング州で開催されている経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」に出席した際、時事通信のインタビューに応じた。日銀が利上げ路線を維持する中、欧州中央銀行（ECB）や英イングランド銀行（中銀）は既に、4年以上ぶりの利下げを決定。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長もこの日の講演で、9月の金融政策会合での利下げ開始を明示した。ポーゼン氏は金融政策を巡る米欧と日本の方向性の相違について、「景気サイクルの違い」のためと説明。FRBが利下げを始めれば、円相場は対ドルでいくらか（上昇方向



へ) 動くかもしれないが、「為替は日銀が金融政策決定で深刻に捉えるべきことではない」と強調した。F R Bの金融政策については、9月以降の年内3会合で通常の下げ幅の0.25%ずつ利下げを行う可能性があると予想。9月の会合で、2倍となる0.5%の大幅利下げを行うと一部の市場観測については、景気悪化を特に言及しなかったパウエル氏の講演と「つじつまを合わせるのが難しい」と述べ、否定的な見方を示した。(C) 時事通信社

「一貫性欠き革新障害」= 欧州のA I規制を批判—米メタCEO

2024年8月24日

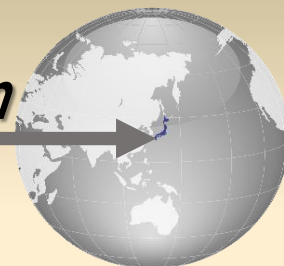
【シリコンバレー時事】米メタ(旧フェイスブック)のザッカーバーグ最高経営責任者(CEO)は23日、人工知能(A I)に関する欧州の規制について、「一貫性を欠き断片化された規制構造が技術革新を妨げ、開発の足かせとなっている」とのコメントを発表した。欧州の規制は複雑で、A I開発者の挑戦を阻害すると強調した。英誌エコノミストに寄せた、スウェーデンの音楽配信大手スポティファイのエクCEOとの共同声明を自社のホームページに掲載した。メタは、生成A Iの基盤モデルを開放し誰でも改変できるようにする「オープンソース」の開発手法を採用。より低コストで技術にアクセスでき、外部の技術者、研究者らとともに

迅速にモデルを改善できるのが利点という。声明では、欧州が米国に比べてオープンソースの開発者を多く抱え、この手法でのA Iの可能性を生かす有利な立場にあると指摘。それなのに、欧州では一般データ保護規則(G D P R)の適用の曖昧さから画像をA Iに学習させることに制限がかかるといった問題があり、このままでは経済成長の機会を逃すと警鐘を鳴らした。(C) 時事通信社

「緩和期入る」と歓迎= F R B議長講演、利下げ幅に関心—米市場

2024年8月24日

【ジャクソンホール時事】米連邦準備制度理事会(F R B)のパウエル議長は23日の講演で、9月の金融政策会合での利下げ決定を明示した。米株式市場ではF R Bの姿勢を歓迎し、優良株で構成するダウ工業株30種平均が最高値に迫る水準で取引を終了。外国為替市場では日米金利差の縮小観測が広がり、円買い・ドル売りが進んだ。米国は高金利政策の修正により「大幅な金融緩和期に入る」(米金融大手ウェルズ・ファースト)との声が上がった。市場の関心は、利下げの幅やペースに移っている。利下げ幅については、通常の0.25%とする見方がなお優勢だが、2倍の0.5%予想も増えている。(後略)(C) 時事通信社



4-6月期機械受注は2四半期ぶりマイナスに

内閣府が8月19日に発表した4-6月期の機械受注は前期比0.1%減の2兆6202億円だった。2四半期ぶりのマイナスになる。製造業は2.8%増で2四半期連続のプラスだったが、船舶と電力を除く非製造業は3.7%減で、3四半期ぶりのマイナスとなった。通信基地局向けの設備が落ち込み通信業が18.0%減った。

日経平均は底堅い展開、ただ上値追いの動きに鈍さも目立つ

底堅い展開。週初は円高進行を材料に戻り売り圧力が強まる展開となったがその後は円高の一服や米利下げ期待を背景に堅調な推移となっていた。週末には日本銀行総裁の発言も安心感につながった。ただ為替動向に対して神経質な状況が強まっており、週後半にかけては売買ボリュームも低下、上値追いの動きに鈍さも目立ち始めている。業種別では、精密機器が上昇率トップ。

日経平均、今週は神経質な展開か、米エヌビディア決算が最大の注目イベント

神経質な展開か。8月28日に予定されている米エヌビディアの決算発表が最大の注目イベントとなろう。エヌビディア株は足元で最高値圏に再接近しており、決算期待は強く織り込まれている印象も。週前半は決算発表後の出尽くし感を警戒する動きが先行する可能性もあるが、週後半は決算を受けたエヌビディアやSOX指数の動向が東京市場の行方を左右しよう。

10年債利回りは上昇、日銀植田総裁の発言への警戒で

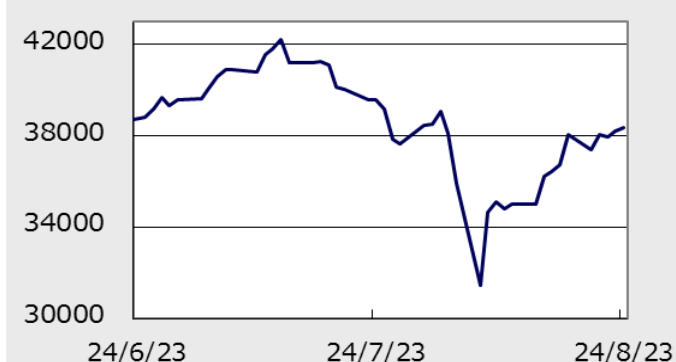
利回りは上昇。日本銀行植田総裁の国会閉会中審査を控えて国債売りがやや目立った。8月22日に行われた流動性供給入札がやや低調な結果になったことも要因。米利下げ観測の高まりを受けて米長期金利は伸び悩んだ影響も、23日に行われた日銀植田総裁による閉会中審査での発言が警戒され、長期債の利回りは下げ渋った。

10年債、今週は利回りは強含みか、年内追加利上げの可能性残る

利回りは強含みか。日本銀行の植田総裁が国会の閉会中審査で経済・物価見通しに沿って推移すれば、緩和調整を続けるとの姿勢を示したことが国債の売り材料になる。ただ、米利下げ観測が一段と強まり、年末までに複数回の追加利下げも予想されていることから、この影響で利回りが大幅に上昇する可能性は低いとみられる。

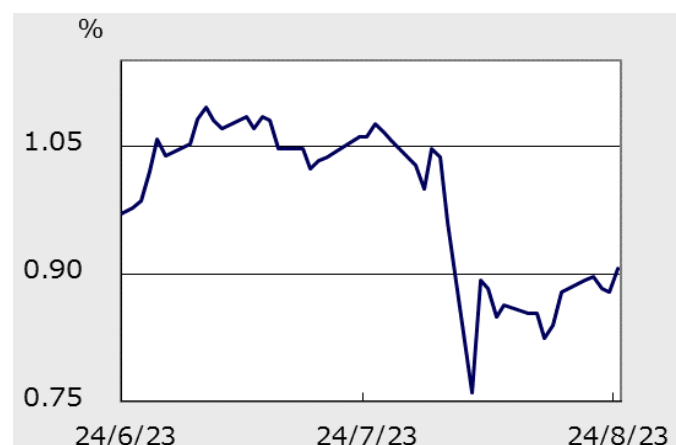
発表日	期間	指標名
8月30日	07月	有効求人倍率
8月30日	07月	失業率
8月30日	07月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38364.27 円
想定レンジ	37800 ~ 38900 円

10年債利回り

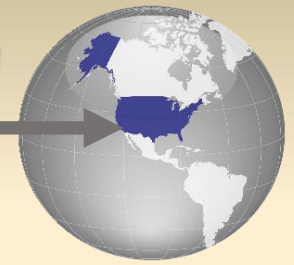


10年国債週末終値	0.91 %
想定レンジ	0.86 ~ 0.96 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売件数は市場予想線以上に

全米不動産協会（NAR）が8月22日に発表した7月の中古住宅販売件数は395万戸となり、前月から1.3%増加した。5カ月ぶりの増加に転じている。ローン金利が下がり始めた影響が出ているようだ。市場予想と一致する形であった。中古住宅の在庫は0.8%増で、2020年5月以来の水準に。

米国株は続伸、FRB議長講演を受けて買い安心感

続伸。週末にジャクソンホール会合でのパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長講演を控える中、様子見姿勢が強まってもみ合い推移が続いた。注目されたFRB議長講演では、「政策を調整すべき時が来た」と述べ、次回9月の連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げが強く示唆された。週末にはこれを受けて株式市場に安心感が強まる展開となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、エヌビディア決算が焦点

もみ合いを予想。8月28日に半導体大手エヌビディアの決算発表が予定されており、発表後の株価反応が、他の半導体関連株、ひいては全体相場の行方を左右するものとみられる。決算期待のハードルは高い印象であり、発表前は警戒感が先行する余地はありそう。発表後は上下にボラティリティ（変動率）の高まる状況となろう。

10年債利回りは低下、9月利下げの可能性高まる

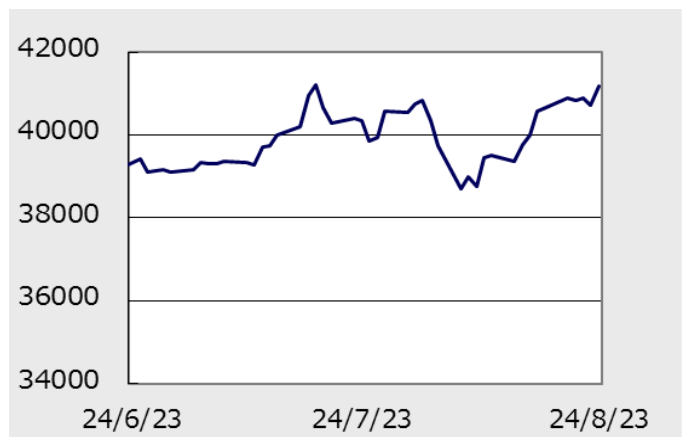
利回りは低下。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は8月23日に行われた講演で「インフレはFRBの目標である2%に向かいつつあり、政策を調整する時期が来た」との見方を伝えたことが長期債などの利回り低下につながった。9月を含めて年内2回以上の利下げが行われる可能性が一段と高まった。

10年債、利回りは上げ渋りか、雇用情勢に対する関心高まる

利回りは上げ渋りか。米連邦準備制度理事会（FRB）は2%のインフレ目標達成に自信を深めており、今後は雇用に対する関心が高まりそうだ。雇用の冷え込みを巡る市場の懸念は緩和されているが、新規失業保険申請件数が増加した場合、年内3回の利下げ観測が強まり、長期債利回りは上げ渋る可能性がある。

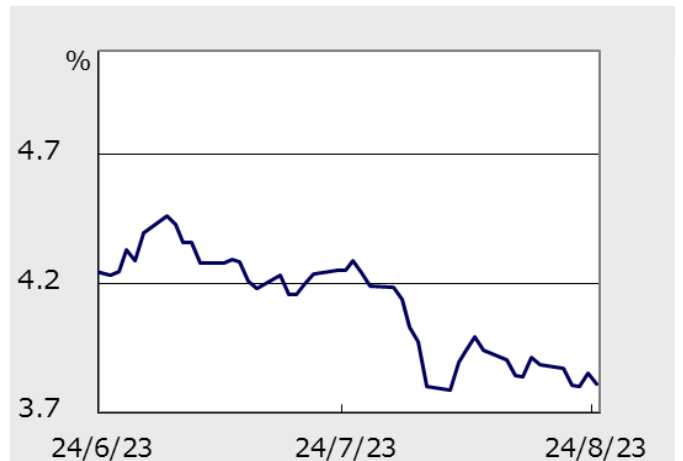
発表日	期間	指標名
8月29日	8月24日	新規失業保険申請件数
8月30日	2Q	国内総生産(GDP)速報値
8月30日	07月	個人所得
8月30日	07月	個人消費支出
8月30日	07月	個人消費支出(PCE)価格コア指数
8月30日	08月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
9月3日	08月	I S M製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	41175.08	ドル
想定レンジ	40800 ~	41500 ドル

10年債利回り

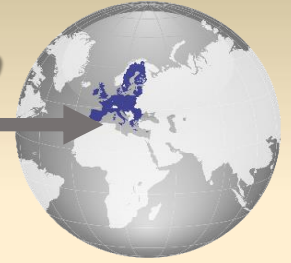


10年国債週末終値	3.80	%
想定レンジ	3.70 ~	3.88 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏PMIは総合で予想外の上昇に

S&Pグローバルがまとめた8月のユーロ圏HCOB総合購買担当者景気指数（PMI）は、総合が51.2となり、7月の50.2から上昇し、市場予想の50.1に反して上昇した。サービス部門のPMIは53.3で前月の51.9から上昇、製造業PMIは45.8から45.6に低下している。

ユーロ円は弱含み、日銀政策調整の思惑強まる

弱含み。一時163円台半ばまでユーロ高・円安に振れる場面があったが、8月23日に行われた日本銀行植田総裁の国会答弁の内容を受けて米ドル売り・円買いが活発となった。日銀政策調整の思惑が強まり、この影響でユーロ・円の取引でもユーロ売り・円買いが優勢となった。

ユーロ円、下げ渋りか、日銀金融正常化観測も域内インフレにらみ

下げ渋りか。インフレ持続を受け日本銀行による金融正常化への期待は持続している。一方、8月30日発表のユーロ圏8月消費者物価指数が市場予想を上回った場合、ユーロ圏における持続的なインフレ緩和の可能性は低下するとみられる。この場合、日欧金利差縮小の思惑は後退し、ユーロは売りづらくなりそうだ。



ドイツ市場

10年債利回りは横ばいも弱含み、FRB議長講演など低下要因に

利回りは横ばいも弱含み。第2四半期の全国の妥結賃金が3.1%上昇と前四半期の6.2%上昇から鈍化し、利回り低下要因に。その後、8月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）が市場の悪化予想に反して上昇、利回り上昇につながったが、週末は米パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長講演が利回り低下要因に。

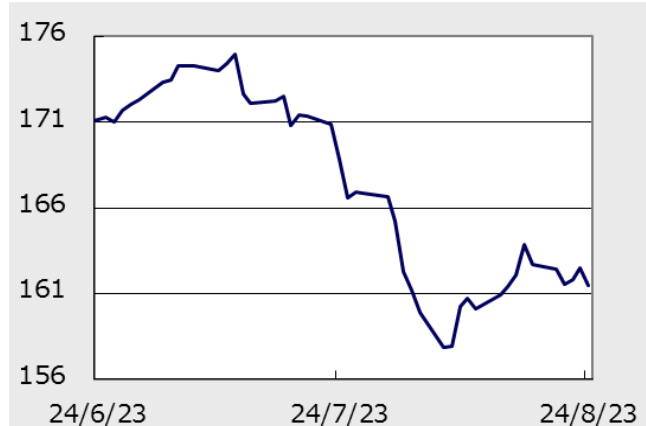
10年債、今週は利回りは低下か、米利下げ期待を反映し

利回りは低下か。先週のジャクソンホール会合での連邦準備制度理事会（FRB）議長発言などを受け、米利下げ期待は高まっており、短期的には利下げ幅の拡大なども想定される状況に。ドイツ国債利回りの低下要因にもつながっていこう。欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ期待なども残っている。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月29日	独・08月	消費者物価指数
8月30日	欧・08月	消費者物価コア指数
8月30日	欧・07月	失業率
8月30日	独・08月	失業率

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.58 円
想定レンジ	160.00 ~ 163.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.23 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

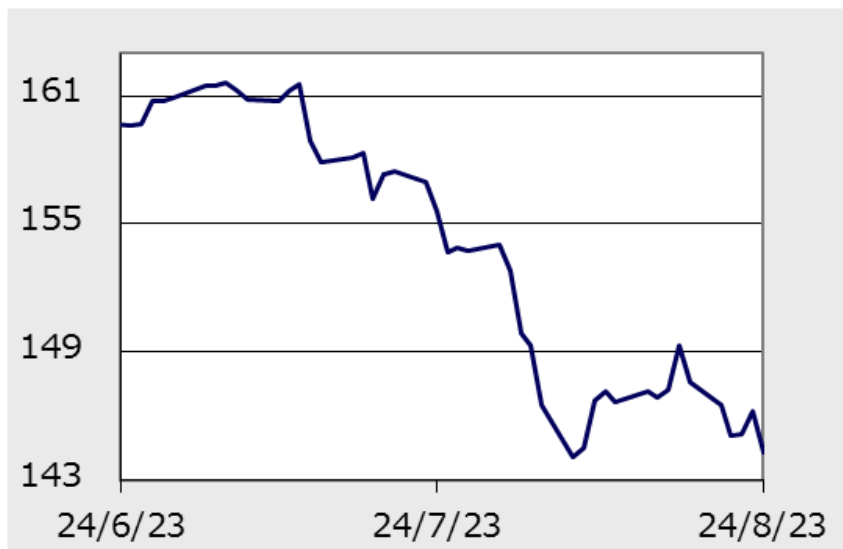
ドル／円 今週の想定レンジ

143.00 ~ 146.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。2024年後半に向け米国の利下げと日本の利上げに思惑が広がり、ドル売り・円買いに振れやすい。ただ、米国の経済指標をにらみ、まずまず良好な内容だった場合、ドルを買い戻す動きもみられそうだ。8月21日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨によると、7月30-31日の同会合開催時点で利下げに前向きだったことが明らかになった。それを受け、9月利下げは確実視されている。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は23日に行われた講演で、9月開催の次回FOMCで利下げに着手する意向を伝えた。

一方、日本銀行の植田総裁は23日の国会閉会中審査に出席し、金融正常化の政策方針を改めて強調。8月初旬の株価暴落を受け、内田日銀副総裁は早急な利上げについて慎重な姿勢に傾いていた。しかし、植田総裁は「経済・物価見通しの確度が高まれば金融緩和の度合いを調整する基本的な姿勢に変わりはない」との見方を示した。この発言を受けて今年後半における追加利上げの可能性が高まっているため、ドルを含めた主要通貨に対する円買いが大幅に縮小する可能性は低いと予想される。



ドル円週末終値 144.37 円

【米・7月コアPCE価格指数】（8月30日発表予定）

8月30日発表の米7月コアPCE価格指数は、6月分の+2.6%から小幅上昇が予想される。ただ、市場予想と一致しても基調的なインフレは鈍化しており、年内複数回の利下げ観測によるドル安円高の流れが一変する可能性は低いとみられる。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
2,546.30ドル

もみ合い、FRB議長発言で下げ渋る

もみ合い。米国の利下げ観測の高まりを反映して買いが先行。ただ、高値更新後には利食い売りも集まって伸び悩む。米中古住宅販売件数の増加なども弱材料視された。ただ、週末は、米パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長講演を受けたドル安から、金相場は下げ渋る動きになった。



NY
原油先物

週末終値
74.83ドル

下落、中東の緊張緩和と米雇用者数下方修正

下落。ガザ地区の停戦交渉に関し、米国が新たな提案を行い協議が再開されるとの報道を受け、中東の緊張緩和への期待が高まった。また、8月21日に発表されたアメリカの就業者数の大幅な下方修正が原油需要の後退見通しを強めたことが原油価格下落の要因となった。一方、米国の原油在庫は減少し、原油価格の下値を支えた。



中国概況

China



中国と西側諸国、関税の報復合戦で対立激化

中国と西側諸国の関係は悪化している。中国製の電気自動車

(EV) を巡り、欧州連合 (EU) は追加関税の最終案を公表。また、米国やカナダも輸入関税を引き上げる予定だ。これに対抗し、中国商務部は8月21日、EU産の乳製品に関し、不当な補助金がないか調査を始めたと改めて発表した。

人民元は下落、米9月利下げ開始観測を受けた急速な円高進行で

下落。中国人民銀行 (中央銀行) は銀行貸出金利の指標となる最優遇貸出金利 (LPR、ローンプライムレート) を市場の予想通り据え置いた。ただ、ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の発言を受け、米国の9月利下げ開始を織り込む形で米ドル安円高が進み、中国元も対円で下落した。

人民元今週は神経質か、不動産不況への新たな対策も

神経質か。長引く不動産不況への新たな対策として、売れ残った集合住宅の買い取りを加速し、手頃な価格の公営住宅に転換する方針を表明した。また、米早期利下げ観測の高まりも中国元の支援材料だが、欧米との貿易摩擦や台湾を巡る関係悪化は下押し要因。8月購買担当者景気指数 (PMI) の発表もあり神経質な展開か。

上海総合指数は弱含み、中国と西側諸国の関係悪化などで

弱含み。中国と西側諸国の関係悪化が不安視された。また、本土マネーの流出や不動産業の業績不振なども圧迫材料。ほかに、中国人民銀行 (中央銀行) の資金吸収スタンスが流動性の悪化懸念を強めた。一方、内需の持ち直しや経済対策に対する期待感が好感された。李強首相は8月16日、景気押し上げには多大な努力が必要だとして、消費活性化に向けた支援策に注力すると述べた。

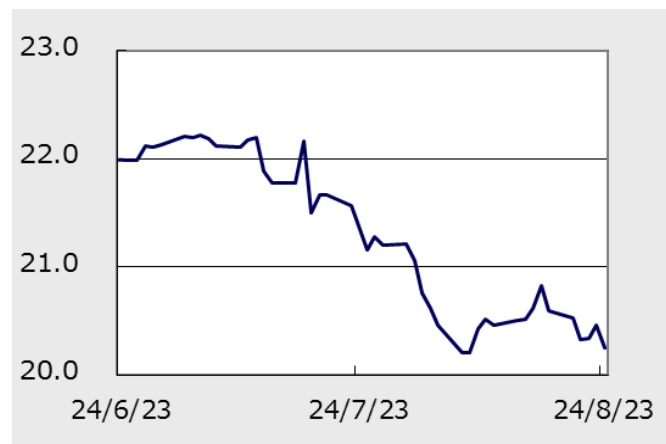
香港市場

ハンセン市場は強含みか、米利下げ期待などが引き続き支援材料へ

強含みか。米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長は利下げを支持する姿勢を示した。また、中国の景気対策への期待感なども引き続き好感されよう。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、中国と西側諸国との対立も警戒されよう。

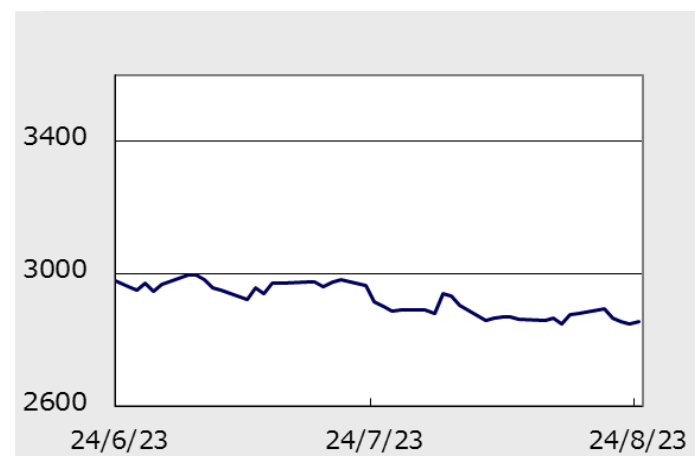
発表日	期間	指標名
8月31日	08月	製造業購買担当者指数
8月31日	08月	非製造業購買担当者指数
8月31日	08月	総合製造業購買担当者景気指数

人民元円



人民元円週末終値	20.27 円
想定レンジ	20.15 ~ 20.45 円

上海総合指数

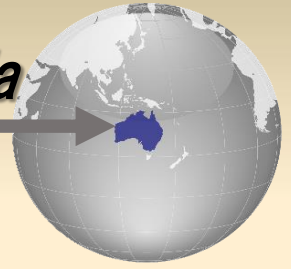


上海総合指数先週終値	2854.37 Pt
想定レンジ	2800 ~ 2900 Pt



豪州概況

Australia



政策金利は長期間据え置きが示唆

8月20日に金融政策決定会合の議事要旨が公表された。「インフレ率が持続的に目標範囲に向かうとメンバーが確信するまで、金融政策は十分に景気抑制的である必要がある」とみているとされ、政策緩和がまだ先であることを示す強いシグナルとなっている。

豪ドル円はもみ合い、日銀政策調整観測で円買い優勢場面も

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）の8月理事会議事要旨で政策金利の現行水準維持の長期化が示唆され、一時豪ドル買い・円売りが優勢となった。ただ、8月23日に行われた日本銀行植田総裁の国会答弁内容を受け一時ドル売り・円買いが活発となり、この影響で豪ドル・円も伸び悩んだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、金利据え置き長期化の可能性残る

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の8月理事会議事要旨で、「政策金利を現行水準で長期間維持することがインフレ率を妥当な時間枠で目標に戻すのに十分である可能性」との指摘がみられ、利下げ期待は後退しつつある状況。経済指標次第では豪ドル買い強まる可能性も残る。

10年債利回りはもみ合い、米利下げ期待と準備銀議事要旨

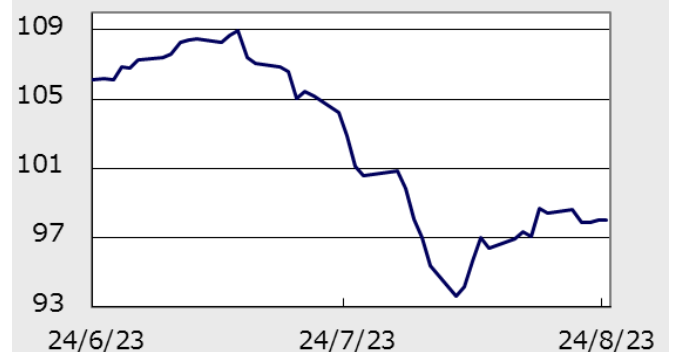
利回りはもみ合い。米利下げ観測の高まりを受けて米長期金利が低下した影響を受けて、豪国債利回りも下押し圧力がかかった。週末のジャクソンホール会合を控えて取引の手控えも。一方、豪準備銀行（中央銀行）の8月理事会議事要旨で政策金利の現行水準維持の長期化が示唆され、利回りが上昇する場面もあった。

10年債、今週は利回りは強含みか、経済指標により利下げ期待後退の可能性

利回りは強含みか。8月28日に発表される7月消費者物価指数と30日に発表される7月小売売上高が注目される。豪準備銀行（中央銀行）は8月理事会議事要旨で、政策金利を現行水準で長期間維持することを示唆しており、予想を上回る結果となれば利下げ期待が一段と後退する可能性がある。

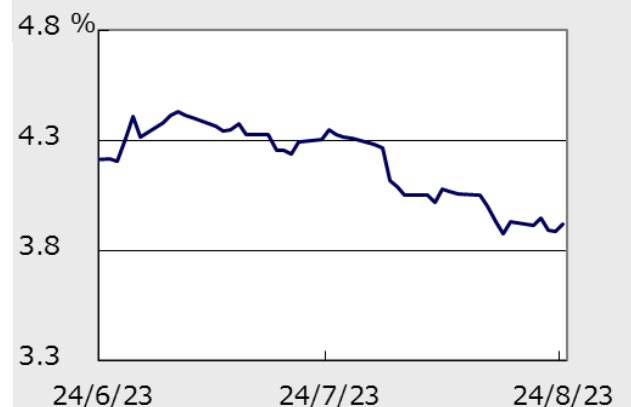
発表日	期間	指標名
8月28日	07月	消費者物価指数
8月30日	07月	小売売上高

豪ドル円



豪ドル円週末終値	98.13 円
想定レンジ	96.50 ~ 100.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	3.92 %
想定レンジ	3.80 ~ 4.00 %



ブラジル概況

Brazil



週間調査でインフレ見通しはさらに上昇

ブラジル中央銀行が8月16日に行ったエコノミストを対象とする週間調査によると、2024年末時点におけるインフレ率は前回調査の4.20%から4.22%に上昇していた。7月19日時点のインフレ見通しは4.05%。インフレ圧力は着実に高まっており、次回調査でもインフレ見通しは上昇する可能性がある。

発表日	期間	指標名
8月29日	08月	FGVインフレIGPM
8月29日	07月	融資残高
8月29日	07月	個人ローン・デフォルト率
8月29日	07月	ローン残高
8月30日	07月	基礎的財政収支
8月30日	07月	純債務対GDP比
8月30日	07月	全国失業率

レアル円は反落、円高進行や原油安で

反落。円高進行やレアルの対米ドルの下落が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落もレアルの売り手掛かりとなった。ほかに、中国と西側諸国との対立が対中輸出の伸び鈍化懸念を強めた。一方、米利下げ期待の高まりが好感された。また、成長予想の上方修正などもレアルを下支えした。

レアル円、今週は底堅いか、米利下げ期待の高まりなどで

底堅いか。米利下げ期待の高まりがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、成長予想の上方修正も引き続き好感される見通しだ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、原油価格が続落した場合、レアルの売り圧力が強まる可能性がある。

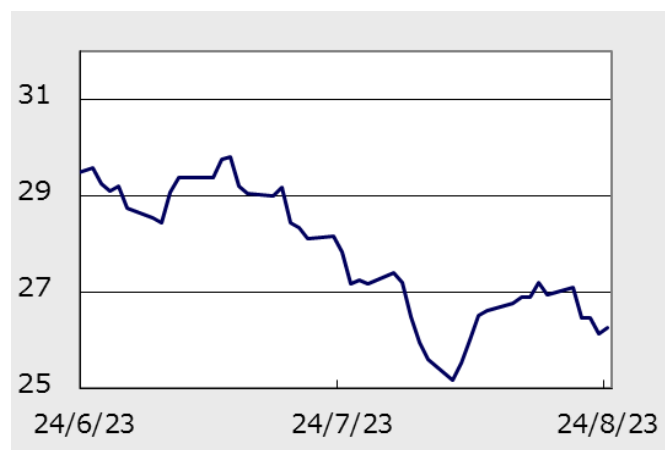
ボエスパ指数続伸、ボエスパ指数は過去最高値を再び更新

続伸。ボエスパ指数は過去最高値を再び更新して引けた。米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させた。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長がジャクソンホール会議での講演で速やかな利下げ軌道を明らかにした。また、成長予想の上方修正も好感された。2024年の成長予想は前回調査の2.20%から2.23%に引き上げられた。

ボエスパ指数、今週は上値の重い展開か、高値警戒感などで

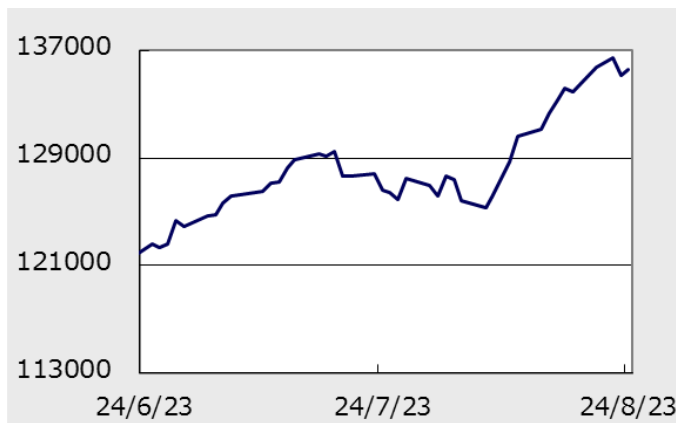
上値の重い展開か。ボエスパ指数が前週末再び過去最高値を更新して引けており、高値警戒感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、米利下げ期待の高まりなどが引き続き好感されよう。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。

レアル円

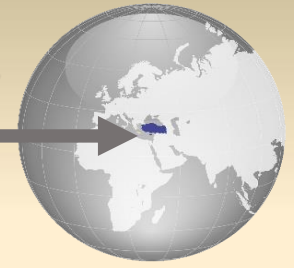


レアル円週末終値	26.27 円
想定レンジ	25.50 ~ 27.05 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	135608.47 Pt
想定レンジ	133300 ~ 137900 Pt



下落、日銀政策調整を警戒してリラ売り強まる

下落。8月23日に行われた日本銀行植田総裁の国会答弁を受けて米ドル、ユーロに対する円買いが強まり、欧米との金利差縮小を意識した円買いも観測された。この動きをにらんで短期筋などによるリスク回避のリラ売り・円買いが活発となり、週末前のリラ・円は主に4円20銭台で推移した。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、トルコ中銀の政策金利は年内据え置きの可能性

伸び悩みか。インフレ見通しは不透明であることから、トルコ中央銀行は政策金利を長期間据え置く可能性が高まっている。日本との金利差がただちに縮小する可能性は低いものの、トルコのインフレ緩和につながる材料が提供された場合、目先的にリスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは低下、中東情勢の悪化に対する懸念和らぐ

利回りは低下。イランによるイスラエルに対する報復攻撃がただちに実行される可能性は低いとの見方が広がり、リスク回避的な取引は縮小したことが要因。地政学的リスク増大の懸念は多少緩和されており、インフレのさらなる緩和を期待した国内投資家による長期債投資がやや活発となった。

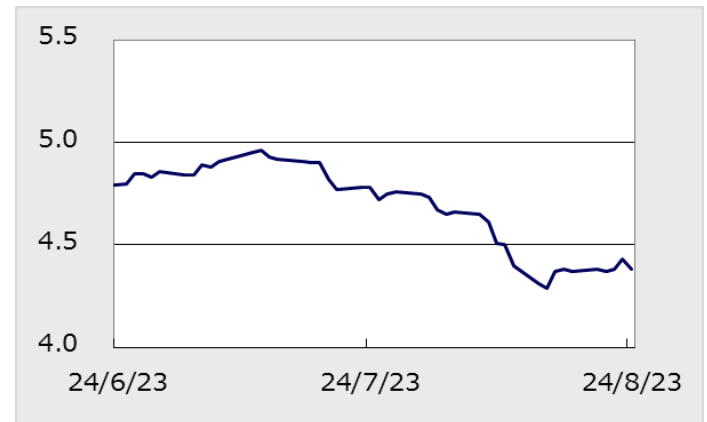
10年債利回りは上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利が大幅に低下する可能性は低いものの、年内複数回の利下げが想定されている。インフレ緩和への期待で長期金利はゆるやかに低下する可能性があるため、トルコ国債の利回り水準は上げ渋る可能性が高いと予想される。

米、大規模な対ロ追加制裁＝軍産複合体が標的

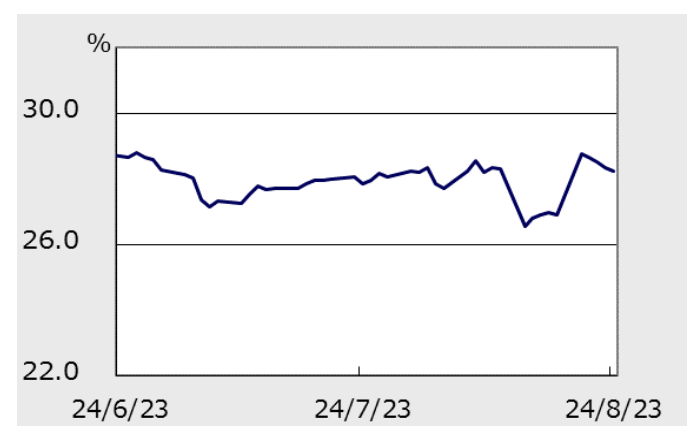
【ワシントン時事】米政府は23日、ロシアのウクライナ侵攻に協力したとして、ロシア国内外の約400の個人・団体を対象とした大規模な追加制裁を発表した。軍産複合体のサプライチェーン（供給網）に打撃を与え、制裁逃れをけん制する狙いがある。今回の制裁対象には中国やスイス、トルコ、アラブ首長国連邦（UAE）などの個人・団体も含まれている。ロシア向けの武器・弾薬調達や制裁逃れのためのサービス提供などを狙い撃ちにした。24日はウクライナの独立記念日で、ロシアの侵攻開始から2年半の節目でもある。今回の追加制裁には、改めてウクライナ支援継続の姿勢を示す目的もあるとみられる。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.24 円
想定レンジ	4.17 ~ 4.27 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.23 %
想定レンジ	28.00 ~ 28.40 %



ロシア概況

Russia



下落、円高進行や大幅株安で

下落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、株式市場の大幅安もルーブル需要を縮小させた。ほかに、原油価格の下落やロシアと欧米間の対立が緩和されていないことが圧迫材料。一方、利上げ観測がルーブルを下支えした。また、米利下げ期待の高まりなども好感された。

ルーブル円、今週は底堅いか、値ごろ感や米利下げ期待の高まりで

底堅いか。最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、米利下げ期待の高まりもルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。一方、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落も。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売りは継続する可能性がある。

MOEXロシア指数、大幅続落、MOEX指数は約14カ月ぶりの安値

大幅続落。MOEX指数は約14カ月ぶりの安値まで落ち込んだ。利上げ懸念の高まりがロシア株の圧迫材料。インフレ率の加速は背景にある。また、原油価格の下落もウエートの高い資源銘柄の売り手掛かり。このほか、ロシアと欧米との対立が緩和されていないことが引き続き嫌気された。一方、米利下げ期待の高まりなどが指数をサポートした。

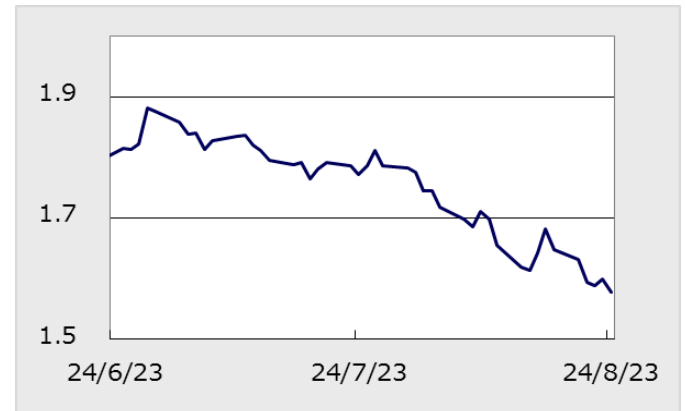
MOEXロシア指数、下げ渋る展開か、米利下げ期待や値ごろ感などで

下げ渋る展開か。米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、MOEX指数が前週末約14カ月ぶりの安値まで落ち込んでおり、値ごろ感から下値を拾う動きが活発になる公算も。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。また、利上げ懸念なども引き続き嫌気されよう。

中国、ロシア重視鮮明に＝侵攻2年半、経済面で支える

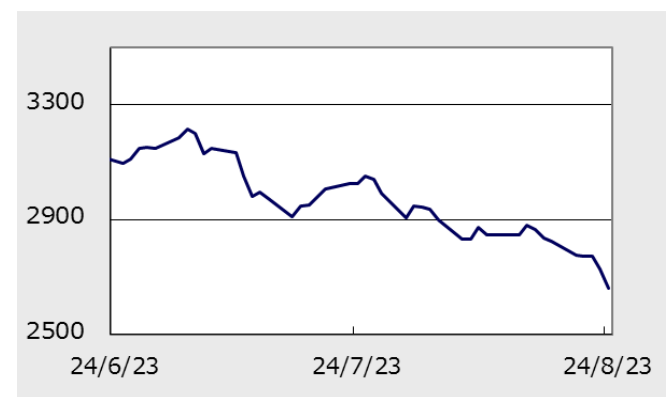
【北京時事】中国の李強首相は20～23日、ウクライナ侵攻を続けるロシアと、ロシアの同盟国ベラルーシを歴訪した。2022年2月の侵攻開始から2年半となる中、米欧の制裁を尻目に、対口経済支援を継続する意向を表明。対米共闘の観点から中口連携を重視する姿勢を改めて鮮明にした。「中口関係は国際情勢の影響を受けない。自身の合法的権益を堅持し、両国の正常な関係発展や経済活動を妨げるいかなる企てにも反対する」。21日にモスクワで会談した李氏とミシュスチン首相は、共同コミュニケでこうたい、両国間の貿易拡大や電子商取引（EC）の推進、米ドル以外の現地通貨決済比率を高水準に保つことなどで合意した。バイデン米政権は昨年12月、ロシアの軍需産業を支援した第三国の金融機関を米国の金融システムから締め出す強力な対口制裁を発動。これを受け、中口間ではデジタル資産や暗号資産（仮想通貨）の活用、物々交換の検討が伝えられ、米国の監視をかくぐる動きが水面下で続く。7月の中国による対口輸入は前年同月比で約5%増と、3カ月ぶりに増加に転じた。コミュニケには「決済インフラの強化」も盛り込まれており、今後、さらなる代替決済ルートの構築が進むとみられる。中国はウクライナ危機の仲介役を自任し、表向きは「中立姿勢」を強調している。しかし、習近平国家主席は侵攻後もプーチン大統領と会談を重ねる一方、ウクライナのゼレンスキー大統領とは一度も会っていない。今年6月にスイスでウクライナ主導の和平案を協議するため開かれた「平和サミット」も、中国はロシアに配慮し欠席した。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.58 円
想定レンジ	1.528 ~ 1.628 円

MOEXロシア指数

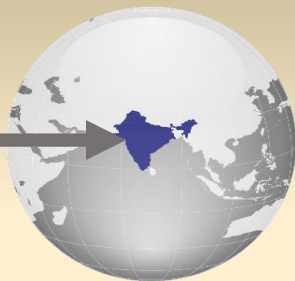


MOEXロシア指数先週終値	2662.47 Pt
想定レンジ	2560 ~ 2760 Pt



インド概況

India



財務省、24年度の成長予想を6.5-7%に据え置き

財務省が発表した7月の月次経済報告では、2024年度のインド成長予想が6.5-7.0%に据え置かれている。また、降雨量の増加を受けて食品価格の高騰が向こう数カ月で緩和されるとも予測されている。なお、8月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は前月の60.7から60.5まで低下した。

発表日	期間	指標名
8月30日	07月	財政赤字
8月30日	07月	インフラ産業8業種
8月30日	2Q	GDP
8月30日	～8/23	外貨準備高

インドルピー円は反落、日銀追加利上げの可能性残る

反落。8月23日に行われた日本銀行植田総裁の国会答弁内容を受けて日銀による追加利上げ観測が再び強まり、主要通貨に対する円買いが活発となったことが要因。米ドル買い・円売りの取引は週末前に大幅に縮小し、ルピー・円の取引でもルピー売り・円買いが増加した。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。インフレ緩和を意識して米長期金利は緩やかに低下しており、年内2回以上の利下げが行われる可能性が高まっている。この動きをにらんでリスク回避的な米ドル売り・ルピー買いは拡大し、一方でルピー売り・円買いはやや縮小する可能性がある。

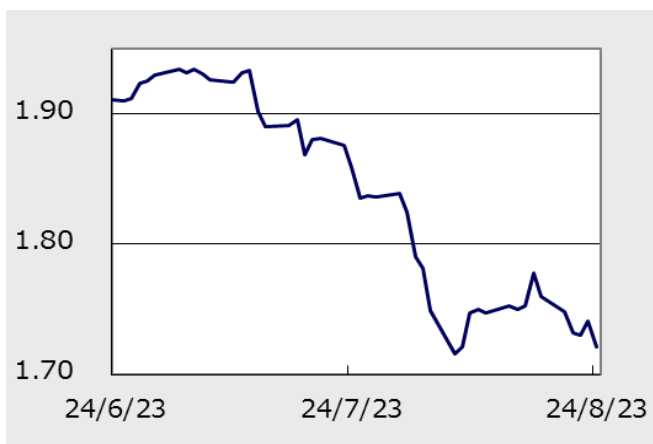
SENSEX指数強含み、民間投資の拡大観測やインフレ率の鈍化で

強含み。民間投資の拡大観測が好感された。また、インフレ率の鈍化も利下げ期待を高めた。7月の二つの物価指標はそろって前月から鈍化。外部環境では、米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させた。一方、指数の上値は重い。弱い経済指標が指数の足かせに。また、外国人投資家の売り越しも圧迫材料となった。

SENSEX指数、今週は底堅いか、米利下げ期待の高まりなどで

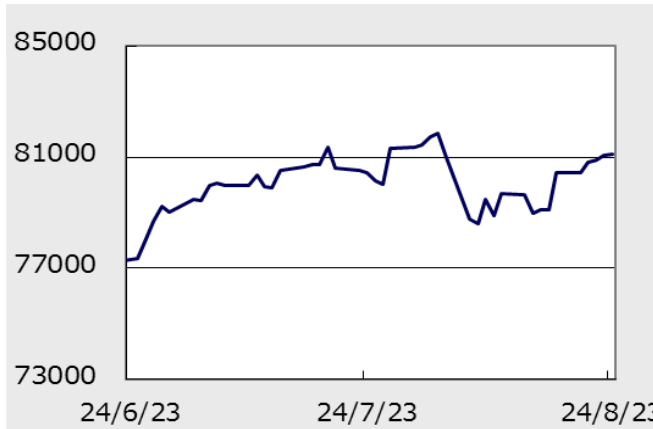
底堅いか。米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、インフレ率がむこう数カ月で鈍化すると観測も利下げ期待を高める見通しだ。一方、SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、7-9月期の国内総生産（GDP）がこの週に発表される予定となり、慎重ムードも強まる見通しだ。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.721 円
想定レンジ	1.70 ~ 1.740 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	81086.21 Pt
想定レンジ	80420 ~ 81760 Pt

【8月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は7月実績を上回る見込み

＜前回のレビュー（7月雇用統計）＞（日本時間8月2日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋11.4万人（市場予想：＋17.5万人程度）
- ・失業率：4.3%（市場予想：4.1%）
- ・平均時給：前年比＋3.6%（市場予想：＋3.7%）

米労働省が8月2日発表した7月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比＋11.4万人と、雇用の伸びは市場予想を下回りました。平均時給の上昇率は前年比＋3.6%で6月実績を下回り、これまで比較的賃金上昇率が高かった財部門での低下が目立ち、製造業など生産部門での雇用軟化の影響が波及し始めた可能性があります。失業率は前月から0.2ポイント上昇し、4.3%となりました。非農業部門雇用者数は市場予想を下回ったこと、失業率は予想以上に上昇したことから、ドル・円は149円07銭から146円42銭まで下落し、146円52銭で取引を終了しました。

＜今回の予想（8月雇用統計）＞（日本時間9月6日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋15.5万人程度
- ・失業率：4.2%

8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比＋15.5万人程度と、増加幅は7月実績を上回る見込みです。月間の雇用者増加数はしばらく10万人超の水準を維持する可能性があるものの、労働市場の拡大ペースは明らかに減速しています。平均時給の伸びは7月時点で前年比＋3.6%まで鈍化しており、インフレ緩和が続いていることから、賃金上昇率は年末にかけて一段と鈍化する見込みです。ただし、賃金上昇率の鈍化は経済情勢が悪化していることを明確に示唆しているわけではなく、市場参加者は失業率の推移をこれまで以上に注目することになりそうです。

＜市場反応＞8月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月0.5ptの利下げ確率は一段と低下》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、8月23日時点で9月に0.5ptの利下げが実施される確率は24%程度にとどまっています。市場は年内3回の利下げ実施を想定していますが、8月の雇用者数が市場予想を上回った場合、9月に0.5ptの利下げが行われる確率は大幅に低下する見込みです。それでも年内3回の利下げ予想は変わらず、長期金利は若干上昇する可能性はあるものの、失業率が横ばいの場合、ドルは上げ渋る可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、12月に0.5ポイントの利下げ実施も》

8月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、9月と11月は0.25ptの利下げにとどまるものの、12月に0.5ptの利下げが実施される確率が若干高まりそうです。ただし、8月の失業率が市場予想を下回った場合、雇用情勢の急速な悪化に対する警戒感は低下し、長期金利は下げ渋る可能性があるため、ドルはやや底堅い動きを見せる可能性があります。

《留意点：パウエルFRB議長は9月に利下げ実施の意向を伝える》

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は8月23日、ワイオミング州ジャクソンホールで開かれているカンザスシティ連銀主催の年次シンポジウムで講演を行いました。報道によると、パウエルFRB議長は、「政策を調整する時が来た。方向性は明確であり、利下げのタイミングとペースは今後入手するデータ、変動する見通し、そしてリスクバランスに左右される」、「インフレ率が目標である2%への持続的な道筋をたどっているという確信を深めた」と述べており、9月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で利下げに踏み切る考えを示しました。なお、労働市場の現状については「過熱状態からかなり落ち着いてきているが、労働市場のこれ以上の冷え込みや減速は求めも、望みもしない」、「雇用が悪化するリスクは増大した」と指摘しています。

日本株 注目スクリーニング

9月末に配当実施予定の高配当利回り銘柄に関心も

■来週からは名実ともに9月相場入り

先週後半からは手掛かり材料難から売買ボリュームも低下傾向になりつつある。今週は米エヌビディアの決算発表という注目イベントがあるが、これが波乱なく通過すると、あらためて手掛かり材料不足の展開にもなっていこう。こうしたなか、来週からは名実ともに9月相場入りすることになるため、配当権利取りの動きなどが手掛かり材料の一つになってくる可能性もありそうだ。9月末に配当実施予定の高配当利回り銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月期、9月期本決算、②配当利回りが5.5%以上、③9月末に配当実施予定。

■9月末配当実施予定の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/23株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1890	東洋建設	プライム	1,429.0	1,348.6	5.60	-7.87	80.70
2497	ユナイテッド	グロース	812.0	328.2	5.91	-0.73	33.75
3284	フージャースHD	プライム	1,047.0	386.5	5.54	-8.72	143.45
3294	イーブランド	スタンダード	1,458.0	93.0	5.62	-6.72	170.28
5009	富士興産	プライム	1,525.0	133.4	5.64	-10.50	85.06
5208	有沢製作所	プライム	1,515.0	510.2	5.54	-7.45	72.33
5411	JFEHD	スタンダード	1,955.5	12,015.3	5.63	-12.41	322.35
5444	大和工業	プライム	7,229.0	4,698.9	5.53	-9.39	894.75
5451	淀川製鋼所	プライム	5,590.0	1,947.4	5.53	-1.76	411.85
6245	ヒラノテックシード	スタンダード	1,628.0	250.6	5.53	-13.73	139.25
7201	日産自動車	スタンダード	441.9	10,651.3	5.66	-18.11	81.95
7226	極東開発工業	プライム	2,672.0	1,142.0	5.61	3.05	148.69
7305	新家工業	スタンダード	5,030.0	304.1	5.96	-7.02	305.47
7523	アールビバン	スタンダード	1,024.0	132.8	5.86	-4.30	107.23
7927	ムトー精工	スタンダード	1,692.0	131.0	5.53	-4.62	232.52
8007	高島	プライム	1,290.0	230.5	6.20	30.70	90.39
8897	MIRARTHHD	プライム	515.0	722.6	5.83	-4.98	81.86
9104	商船三井	プライム	5,045.0	18,263.5	5.55	4.89	924.31
9744	メイテックグループHD	スタンダード	3,336.0	2,812.3	5.64	-1.94	156.72

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：PayPayのIPO思惑から電子（キャッシュレス）決済関連に注目

■東京メトロのIPO観測でPayPayにも話題波及

先週は東京メトロ（東京地下鉄(株)）やキオクシアホールディングスが10月にも新規株式公開（IPO）かと複数メディアに報じられ話題となった。そこで今回はかねてよりIPOする可能性が注目されているPaypayに注目してみたい。Paypayはソフトバンク<9434>子会社の電子（キャッシュレス）決済大手で、2024年4-6月期業績は四半期ベースで初の営業黒字化を達成と発表。ソフトバンクの宮川社長は8月の決算会見の席上で、「PaypayのIPOは急がない」としながらも、従前にPaypayへ黒字化後の上場を助言していたことから、上場時期が近付いたのではないかと思惑が膨らんでいる。

今年の新紙幣発行を受けて小売、外食業界ではキャッシュレス対応が進展したとも見込まれ、電子決済関連はこの先で物色テーマ性を高める期待が膨らむ。電子決済サービス運営企業やシステム開発、決済端末を手掛ける銘柄群にマーケットの関心が向いてくる可能性があるろう。

■主な「電子(キャッシュレス)決済」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/23 株価 (円)	概要
2428	ウェルネット	スタンダード	875	代金決済・電子決済で航空会社、高速バス会社向けに強い
3626	TIS	プライム	3406	デジタル決済プラットフォーム「ペイシェルジュ」事業に注力中
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	9423	消費者向け電子商取引業者向け決済処理サービス提供の大手
3994	マネーフォワード	プライム	5320	キャッシュレス化の進展は家計簿アプリ大手の同社に追い風に
4051	GMOフィナンシャルゲート	グロース	6840	クレジットやコンビニの総合決済処理・代行サービスを展開
4385	メルカリ	プライム	2340	フリマアプリ「メルカリ」のスマホ決済「メルペイ」を展開
4755	楽天グループ	プライム	946.4	「楽天ペイ」「楽天Edy」の電子決済事業を手掛ける
4847	インテリジェント ウェイブ	プライム	949	キャッシュレス化に必要な金融決済システムなどの構築に強み
5258	TMN	グロース	472	流通業界向け決済サービスや決済端末を提供、三菱商事が筆頭株主
5590	ネットスターズ	グロース	1328	マルチ QR コード決済サービス「StarPay」提供、2023年9月IPO
6098	リクルートホールディングス	プライム	8828	カード、QRコードなど各種対応の決済サービス「Airペイ」を展開
7182	ゆうちょ銀行	プライム	1402	「ゆうちょPay」「JP BANK カード」「ゆうちょデビット」展開
8410	セブン銀行	プライム	276	セブン・カードサービスが「nanaco」モバイル事業展開
8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム	1368.5	コード決済「AEON Pay」、イオンの電子マネー「WAON」対応
9020	東日本旅客鉄道	プライム	2788	交通系電子決済の中核・モバイル「suica」事業を主導
9418	U-NEXT HOLDINGS	プライム	5400	決済サービス「USEN PAY」展開、決済端末も提供
9432	日本電信電話	プライム	152	ドコモを通じてキャッシュレス決済「d払い」「iD」を展開
9433	KDDI	プライム	4792	キャッシュレス決済「au PAY」を展開
9434	ソフトバンク	プライム	2005	電子決済大手「PayPay」展開、2025年4月「LINE Pay」統合完了

※TMN(5258)はトランザクション・メディア・ネットワークスの略称

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

積水ハウス〈1928〉プライム

米大統領選で大手住宅メーカーに関心集まる

■32年1月期に米国で戸建て2万戸販売へ

大手ハウスメーカー。4月に米国有数の住宅会社 M.D.C. Holdings, Inc. (MDC) を買収したことにより、米国16州で戸建住宅事業を展開する年間供給約1万5000戸のホームビルダーグループとなった。MDCの連結化により、6月には25年1月期業績予想の修正を行っており、売上高は3兆3420億円から3兆8750億円へ、営業利益を2800億円から3000億円へ上方修正した。また、米国戸建住宅事業の急成長を見込んでおり、32年1月期には足もとの2倍超となる2万戸の戸建住宅を供給する目標を掲げている。

■ハリス氏の経済対策が追い風

米大統領選の世論調査によると、民主党のハリス副大統領の支持率が上昇しているとの報道が目立つ。これにより、ハリス氏が掲げる公約に投資家の関心が集まりやすいと考えられる。ハリス氏は就任後4年間で300万戸の新築を目指すとの住宅支援策が明らかになっており、大手住宅メーカーへの支援材料となるだろう。株価は足もとのリバウンドで25日、75日線を突破。

★リスク要因

米住宅メーカーとの競争激化。

売買単位	100 株
8/23終値	3638 円
業種	建設業

■テクニカル分析



1928 : 日足

上値抵抗の25日、75日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/1連	2,446,904	1.3%	186,519	184,697	-13.7%	123,542	181.18
2022/1連	2,589,579	5.8%	230,160	230,094	24.6%	153,905	227.37
2023/1連	2,928,835	13.1%	261,489	257,272	11.8%	184,520	276.58
2024/1連	3,107,242	6.1%	270,956	268,248	4.3%	202,325	309.29
2025/1連予	3,875,000	24.7%	300,000	273,000	1.8%	209,000	322.56

日本株 注目銘柄2

ワールド〈3612〉プライム

事業ポートフォリオ戦略で業績の安定成長続く、低PBR・好配当銘柄として注目

■国内総合ファッション大手

国内総合ファッション大手でUNTITLEDやINDIVI等のブランドを展開するブランド事業をメインに、デジタル事業、プラットフォーム事業を展開している。全社売上の約85%を占めるブランド事業では、ミドルロワー層からミドルアッパー層、レディース、メンズ、キッズ、雑貨など、幅広い世代・テイストに合わせて66ブランド・2,217店舗を保有。国内は百貨店や駅ビル、ショッピングセンターなど多くの商業施設に出店。海外では台湾、タイにも展開。ブランド事業の持続的な成長とデジタル、プラットフォーム事業のグロースで成長性を担保していく方向へかじを切っている。

■PBR1倍割れ解消に意欲的

25年2月期第1四半期（24年3-5月）は増収増益で着地。通期では、売上高は2300億円、営業利益は155億円となる計画。なお、前期より決算期を3月から2月へ変更している。事業ポートフォリオ戦略によって業績の安定成長が続くなか、株主還元も積極的で、8月23日終値水準での今期配当利回りは3.7%。また、PBR1倍割れ解消に向けて、財務・資本戦略編も開示し、PBRが欧米企業並みの2倍の評価を得られるように収益性と成長性を兼ね備えた企業を目指す。

★リスク要因

ブランド事業の成長鈍化など。

売買単位	100 株
8/23終値	2023 円
業種	繊維製品

■テクニカル分析



3612：日足

急落前水準への戻り鈍く、買い戻しの動きに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	180,322	-23.7%	-21,637	-22,556	-	-17,149	-
2022/3連I	171,344	-5.0%	2,196	1,410	-	239	-
2023/3連I	214,246	25.0%	11,686	10,313	631.4%	5,686	152.73
2024/2連I	202,342	-	12,004	11,186	-	6,764	187.37
2025/2連I予	230,000	-	15,500	14,550	-	8,500	238.28

日本株 注目銘柄3

トクヤマ〈4043〉プライム

化成品やセメント、電子材料など幅広く手掛ける、来春にセメントの価格改定実施

■第1四半期営業利益は前年同期比45.9%増

国内唯一のソーダ灰メーカー。ソーダ灰はガラスや洗剤などの原料として使用されており、同社の原点。24年3月期は苛性ソーダなど化成品が売上高の33%を占め、高純度多結晶シリコンやフォトレジスト用現像液など電子材料が22%、セメントが19%、医薬品原薬・中間体などライフサイエンス部門が12%などとなっている。また、山口県の南陽工場は国内最大規模のセメント工場となっている。25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上高が825.24億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は75.02億円（同45.9%増）で着地。樹脂サッシメーカーの連結除外の影響などで減収となったが、石炭価格下落などによる製造コスト減少により利益が伸長した。

■半導体関連製品の販売が増加へ

通期では、売上高3520億円（前期比2.9%増）、営業利益330億円（同28.7%増）となる計画。半導体関連製品の販売増加や、製造コスト改善を見込んでいる。さらに、25年4月出荷分からセメントの価格改定を実施する予定で、来期以降の収益押し上げ要因となりそうだ。

★リスク要因

一段の急激な円高など。

売買単位	100 株
8/23終値	2824 円
業種	化学

■テクニカル分析



4043：日足

8月5日の急落から回復基調に入り、3000円の大台回復が射程圏内。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	302,407	-4.3%	30,921	30,796	-6.2%	24,534	351.11
2022/3連	293,830	-2.8%	24,539	25,855	-16.0%	28,000	389.09
2023/3連	351,790	19.7%	14,336	14,783	-42.8%	9,364	130.15
2024/3連	341,990	-2.8%	25,637	26,292	77.9%	17,751	246.72
2025/3連予	352,000	2.9%	33,000	31,000	17.9%	25,000	347.48

日本株 注目銘柄4

リクルートホールディングス〈6098〉プライム

今秋にも新たなスポットワークサービスの提供を開始

■国内はHRテクノロジー事業や人材派遣事業が好調

8月8日に発表した25年3月期第1四半期（24年4-6月）業績は、売上収益が前年同期比6.0%増の9015.58億円、営業利益は同5.1%増の1278.18億円だった。求人検索サイト「インディード」など主力のHRテクノロジー事業や人材派遣事業が好調だった。日本で人材派遣事業は好調であるが、雇用を取り巻く環境は大きく変化している。働く時間に制約があるため、数時間だけ働きたいワーカーと、数時間であっても働き手を必要としている企業ニーズは増加している。このニーズを取り込む狙いから、地産地消型のスキマバイトアプリ「エリクラ」に加え、今秋にも新たなスポットワークサービスの提供を開始する計画である。タイミー<215A>の好調からスポットワーク市場の成長期待は大きい。

■25日・7日線上放れる

株価は8月5日の急落局面で200日線が支持線として機能しており、その後のリバウンドで75日線を突破。さらに75日線を支持線とした値動きのなか、足もとで25日線からの上放れをみせている。

★リスク要因

米国の雇用情勢の悪化。

売買単位	100 株
8/23終値	8828 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



6098：日足

75日線を支持線に、25日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	2,269,346	-5.4%	162,823	168,502	-25.5%	131,393	79.83
2022/3連I	2,871,705	26.5%	378,929	382,749	127.1%	296,833	181.68
2023/3連I	3,429,519	19.4%	344,303	367,767	-3.9%	269,799	168.59
2024/3連I	3,416,492	-0.4%	402,526	426,241	15.9%	353,654	225.99
2025/3連I予	3,300,000	-3.4%	390,000	-	-	315,000	206.00

日本株 注目銘柄5

日東電工〈6988〉プライム

テープやフィルム・偏光板など手掛ける、「ニッチトップ戦略」で成長

■第1四半期営業利益は前年同期比2.3倍

半粘着テープや表面保護フィルム、シーリング材などを手掛けるインダストリアルテープ事業が売上収益の37%を占め、FPD・タッチパネル偏光板やフレキシブルプリント基板などのオプトロニクス事業が50%、水処理膜やサージカルテープ、不織布などのヒューマンライフ事業が13%となっている（24年3月期）。成長マーケットの中のニッチな領域でシェアトップを狙う「ニッチトップ戦略」で成長を図っている。25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上収益が2493.10億円（前年同期比19.6%増）、営業利益は506.96億円（同2.3倍）で着地。データセンター向けHDD需要の拡大やモバイル端末・車載向けディスプレイの前倒し生産の動きが追い風となった。

■主要3事業すべて今期増収を見込む

通期では、売上収益9820億円（前期比7.3%増）、営業利益1800億円（同29.4%増）となる計画。主要3セグメント全て増収を見込み、営業利益はインダストリアルテープが前期比28.6%増、オプトロニクスが同17.4%増、ヒューマンライフは赤字縮小を予想している。通期計画の前提は1ドル＝153.6円。為替相場には目配りが必要。

★リスク要因

急激・大幅な円高進行など。

売買単位	100 株
8/23終値	11670 円
業種	化学

■テクニカル分析



6988：日足

8月5日急落からの回復基調をはずみに、まずは25日線突破を試みたいところ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	761,321	2.7%	93,809	93,320	35.2%	70,235	472.71
2022/3連I	853,448	12.1%	132,260	132,378	41.9%	97,132	656.31
2023/3連I	929,036	8.9%	147,173	146,840	10.9%	109,173	738.77
2024/3連I	915,139	-1.5%	139,132	138,901	-5.4%	102,679	719.57
2025/3連I予	982,000	7.3%	180,000	180,000	29.6%	130,000	185.14

Market Outlook

再評価される米株高「資産効果」 景気先行指数悪化にも高止まる米実質GDP成長率

アトランタ連銀「GDP Now」米7-9月期2.0%への下方修正も未だ潜在成長率を上回り、米コンファレンスボードは7-9月期0.6%、10-12月期1.0%成長を予想、景気先行指数の悪化にも株高「資産効果」にマイナス成長が回避され米経済ソフトランディング（軟着陸）が現実味を帯びそうだ。

コンファレンスボード7-9月期GDP+0.6%予想

「コンファレンスボードは消費者や企業が支出と投資を削り続けることで米実質GDP成長率は今後の数四半期で鈍化するとし、24年7-9月期に年率0.6%、10-12月期に年率1.0%成長を予想している（"The Conference Board expects US real GDP growth to slow over the next few quarters as consumers and businesses continue cutting spending and investments. US real GDP is expected to expand at a pace of 0.6 percent annualized in Q3 2024 and 1 percent annualized in Q4."）」（金融サイト「Zero Hedge」8月20日『US Leading Economic Indicators Plunge For 29th Month - Worse Than COVID Lockdowns（米景気先行指数29ヶ月続落、コロナ禍ロックダウンより悪化）』）。

つまり、米景気は減速するがリセッション（景気後退）には至らず、ソフトランディング（軟着陸）が現実味を帯びているとコンファレンスボードは楽観しているという。アトランタ連銀「GDP Now」は8月16日に7-9月GDP成長率予想を8月15日の2.4%から2.0%に再び下方修正されたが未だ潜在成長率を上回り、コンファレンスボードは7-9月期0.6%予想と減速を示唆するが10-12月1.0%成長を予想する。しかも、米FRBインフレ退治「higher for longer（より高くより長く）」にもリセッションが避けられた要因の一つに「米国株の強さ（US equity strength!）」による金融環境（Financial condition）緩和と株高による資産効果経済の浸透を挙げる。

つまり、個人投資家による株式保有が常態化し、株高による資産効果が実体経済に「株式信用乗

数」となって行き届き、景気先行指数（LEI）の悪化にも拘わらず実質GDP成長率が潜在成長率を上回る堅調推移を辿っているというのだ。特に、8月15日公表の米7月小売売上高が前月比+1.0%と予想（+0.3%）を大きく上回り米7月雇用減速で生じた過剰なリセッション懸念を打ち消し、改めて米経済がソフトランディングへの軌道上にあることを証明した意味は大きい。米実体経済には借り入れコスト上昇や労働市場の減速、不透明な成長見通し—等の局地的に濃霧が覆いつつあるが、米GDPの7割を占める個人消費の持ち堪えが株高「資産効果経済」により米マイナス成長への陥落を防いだというのだ。

さらに、ソフトランディング下の最初の利下げは買い（株式）、リセッション懸念の利下げは「売り」という歴史の教訓がある。リセッション懸念が強い中での最初の利下げはFRBが「Behind the curve」（後手に回る）リスクを先取りするからで、実際、景気後退となれば企業業績の悪化に伴い株価は「逆業績相場」の様相を呈し下落スパイラルに転じやすい。実際、過剰リセッション不安が払拭され、米経済ソフトランディング期待が高まって以降、米S&P500指数は8月19日に8日続伸し前週末比1.0%高の5608.25と23年11月以来9カ月ぶり続伸記録を達成しながらオシレーター系「Fear & Greed（恐怖&欲望）指数は「41」の中立のまま買い過熱感が希薄な状態が続いている。なお、米ダウ平均もこの日、5日続伸し前週末比236ドル（0.6%）高の4万0896ドル、ハイテク株比率の高いナスダック指数も同1.4%高の8日続伸で終えている。

そこにはカンザスシティ連銀主催（22-24日）経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」23日に予定される講演でパウエルFRB議長の9月利下げへの言及が期待される。もちろん、既に米金利先物「Fedウォッチャー」によれば、米9月利下げ幅は0.25%予想確率が米東部時間19日8割弱にあり、9月FOMCまでに8月CPIと雇用統計の発表が残るため利下げ幅への言及は期待し得ない。

だが、重要なのはソフトランディング下の最初の利下げはリスク・オン、株式「買い」の号砲であり、その後の米国株の堅調が資産効果を通じて実質GDP成長率を下支える構図が再評価されつつあることだ。

「Rスター」が示す「中立金利」の低下傾向

ある米系投資家によれば、「米FRB議長のジャクソンホール講演は労働市場の弱含みが生じてからの対応ではなく、そもそも景気を噴かしも冷やしもしない『中立金利』安定からインフレ再加速リスクが限られると利下げを示唆すればよりハト派的な発言と受け止められる可能性がある」という。

パウエル議長は8会合連続で政策金利を据え置いた7月FOMC（30-31日）後の会見で、これまで重点的に取り組んできたインフレ抑制だけでなく労働市場の軟化にも配慮する姿勢を強めている。むしろ、そこには利下げをしても「中立金利」が低位安定しているだけ

にインフレ再加速リスクが限られるとの自信がありそうだ。

確かに、足元のコアPCEインフレ率は2.6%と19年の1.6%から1.0%ほど上昇したが、米6月失業率が4.1%と上昇基調を辿り19年の3.6%に比べ労働市場の減速は明らかだが、19年1.5%だったFF金利は現在5.25-5.50%とインフレ退治の「higher for longer（より高くより長く）」戦略により4.0%も高い水準に引き上げられている。

「今日、2019年に比べ失業率が0.4%上昇、コアPCEは1%高くなった。しかし、FF金利は19年よりも4%も高くなっている。少し高いように思えるか？」 Here we sit today, with the unemployment rate 0.4% higher and core PCE 1% higher than in 2019. Yet, the Fed Funds rate is 4% more than in 2019. Does it seem a bit high?」（米金融サイト「Real Investment Advice」7月24日『Interest Rates Are Too High – Blame The Mythical R Star（金利が高すぎるーRスター神話のせい）』）－。

米FRBには「最大限雇用（maximum employment）」と「物価安定（stable prices）」の2つの使命「Dual mandate」が課せられていることは周知の通りであり、ディスインフレ傾向が再開し雇用情勢が悪化していれば米FRBの利下げサイクル開始は十分正当化される。



一方、「Rスター」と呼ばれる自然利子率（中立金利）を深く研究しているニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁が7月3日、ポルトガルのシントラで開催された欧州中銀（ECB）フォーラムのパネルディスカッションに参加、『R-Star: A Global Perspective』と題した講演で、が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）以降に上昇したとの最近の論評に反論し、早期利下げ論を後押しした。

同総裁は、NY連銀の推計値は短期的な振れがあるものの過去30年間「Rスター」が2pt低下し続けてきたことを証明しており、「今年これまでのデータでは中立金利が上昇した兆候はない」（ウィリアムズ総裁）と5月の見解を繰り返した。

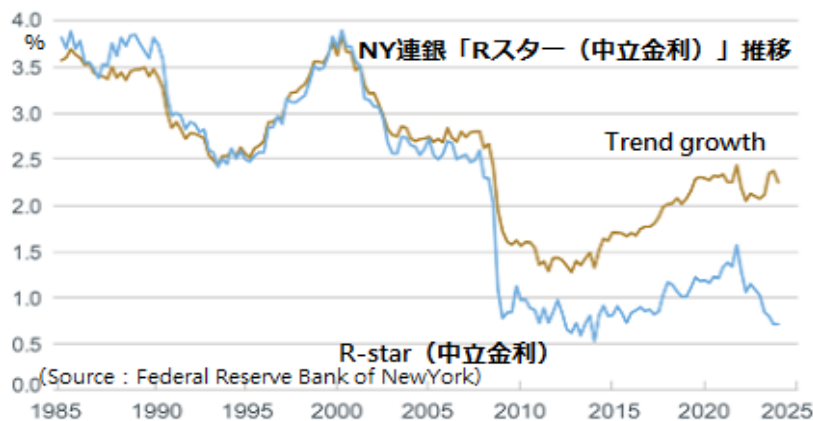
米FRBは中立金利（自然利子率）を上回る水準へ利上げすることで景気を抑制しインフレを退治するが、景気が底堅く中立金利がコロナ禍後に上昇したことで金融引き締め効果の景気抑制効果が減退しているとの議論が浮上して久しい。

もちろん、中立金利は金融政策の舵取りの参考指標となるが直接測ることが叶わず、政策論争の争点となりやすい。確かに、1975-1999年

にかけて米経済は平均3%近く成長したものの1990年代後半以降のインターネットとテクノロジーの勃興にも拘わらず企業収益と経済成長率は目立った上昇を欠き、「Rスター」は何十年にもわたり低下傾向を辿ってきた。

なお、AIが重要な役割を果たすという議論についてウィリアムズ総裁は、「それが労働生産性にどのような影響を及ぼすか確信は持てない」とする一方、「人口動態と巨額債務残高は将来の経済成長を損なう可能性が高い」と中立金利上昇に懐疑的な見解を示し、米FRBの利下げ開始を正当化した。

もちろん、長期金利が過去40年間の下降トレンドを反転させ、現状以上の高水準で推移すると考えるなら、経済構造の変化など何か重要なパラダイム転換があったと仮定する必要があるだろう。だが、パンデミックとそれに伴う財政拡張とQE（量的緩和）など景気刺激策がジェットコースター的経済変動をもたらしたに過ぎないのであれば、新たな成長要因による金利上昇は期待外れに終わりがかねない。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月28日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)		
		10:30	豪・消費者物価指数(7月)	3.6%	3.8%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)		2.2%
			米・アトランタ連銀総裁が講演		
			決算発表 BYD、エスビディア、セールスフォース、HPインク		
8月29日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	消費者態度指数(8月)	37.0	36.7
			月例経済報告(8月)		
			Cross Eホールディングスが福証Q-Boardに新規上場(公開価格:1180円)		
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(7月)		4.3%
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)		95.8
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		-13.4
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(8月)		0.61%
		20:30	ブ・融資残高(7月)		6兆190億レアル
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(7月)		5.5%
		20:30	ブ・ローン残高(7月)		1.2%
		21:00	独・消費者物価指数(8月)		2.3%
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)	2.8%	2.8%
		21:30	米・卸売在庫(7月)		0.2%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.2万件
		21:30	加・経常収支(4-6月)		-53.7億加ドル
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)		4.8%
			米・アトランタ連銀総裁が講演		
			決算発表 デル・テクノロジーズ		
8月30日	金	08:30	東京CPI(8月)	2.3%	2.2%
		08:30	有効求人倍率(7月)	1.23倍	1.23倍
		08:30	失業率(7月)	2.5%	2.5%
		08:50	小売売上高(7月)	2.9%	3.7%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)		6.6%
		08:50	鉱工業生産指数(7月)	3.6%	-4.2%
		14:00	住宅着工件数(7月)	-1.0%	-6.7%
		17:00	国債買い入れ日程(9月、日本銀行)		
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(7月30日-8月28日)		
		10:30	豪・小売売上高(7月)	0.4%	0.5%
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)		6.0%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(8月)		2.9%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)		6.5%
		20:30	印・インフラ産業8業種(7月)		4.0%
		20:30	ブ・基礎的財政収支(7月)		-409億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(7月)		62.2%
		21:00	印・GDP(4-6月)	6.9%	7.8%
		21:00	ブ・全国失業率(7月)		6.9%
		21:00	南ア・貿易収支(7月)		242億ランド
		21:30	米・個人所得(7月)	0.2%	0.2%
		21:30	米・個人消費支出(7月)	0.5%	0.3%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)	2.7%	2.6%
		21:30	加・GDP(4-6月)	1.8%	1.7%
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(8月)		45.3
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)	67.8	67.8
			印・外貨準備高(先週)		
8月31日	土	10:30	中・製造業PMI(8月)		49.4
		10:30	中・非製造業PMI(8月)		50.2
		10:30	中・総合PMI(8月)		50.2
9月2日	月	08:50	法人企業統計調査・ソフトウェア含む全産業設備投資額(4-6月)		6.8%
		10:30	豪・住宅建設許可件数(7月)		-6.5%
		10:45	中・Caixin製造業PMI(8月)		
		16:55	独・製造業PMI改定値(8月)		
		17:00	欧・製造業PMI改定値(8月)		
		17:30	英・製造業PMI改定値(8月)		
9月3日	火	08:01	英・英小売連合(BRC)小売売上高調査(8月)		0.3%
		18:30	南ア・GDP(4-6月)		-0.1%
		21:00	ブ・GDP(4-6月)		0.8%
		22:45	米・製造業PMI改定値(8月)		
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)		46.8
		23:00	米・建設支出(7月)		-0.3%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会